

2021年11月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A C S L
代表者名 代表取締役社長 兼 C O O 鶩谷 聰之
(コード番号 : 6232 東証マザーズ)
問合せ先 取 締 役 C F O 早 川 研 介
(TEL. 03-6456-0931)

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○開催状況

開催日時	2021年11月15日 09:00～10:00
開催方法	対面による実開催
開催場所	日本証券アナリスト協会 第3セミナールーム 東京都中央区日本橋兜町3-3 兜町平和ビル3F
説明会資料	2021年12月期 第2四半期決算説明資料

【添付資料】

- 投資説明会において使用した資料

以 上



2021年12月期 第2四半期決算説明資料

株式会社ACSL
2021年11月15日

機密・専有情報
ACSLによる個別の明示的な承諾を得ることなく、この資料を使用することを固く禁じます。

ACSL Accelerate の位置付け

ACSL

当社では、2020年8月に定めた10年後の目指すべき姿「マスタープラン」の実現に向け、変化する事業環境に適応するローリング方式の中期経営方針「ACSL Accelerate」を定めている。

ACSL Accelerate FY2X

10年後(2030)に目指すべき姿
「マスタープラン」

ACSL Accelerate FY2X

ACSL Accelerate FY22

ACSL Accelerate FY20

- 1 社会インフラ課題を解決するグローバル・パイオニア
- 2 売上高1,000億円以上、営業利益100億円以上
- 3 年間30,000台を生産する量産メーカー
- 4 デファクト・スタンダードで国を支える
- 5 自律制御（小脳・大脳）の最先端技術開発
- 6 業界最先端の優秀な人財の育成
- 7 企業価値向上、財務KPI向上に絶えず取り組む会社

中期経営方針「ACSL Accelerate FY20」の事業戦略は順調に推移しており、Q2累計売上高は過去最高を記録したため、今期業績を上方修正。来期売上成長に寄与する政府調達向けの小型空撮機体の発売時期も決定

今期売上予想の上方修正

2Qまでの販売実績、受注状況を踏まえて、今期の業績予想を従前の売上高3.5億円から売上高4.8億円に上方修正

小型空撮機体発売時期決定

用途特化型機体の一つである政府調達を想定した小型空撮機体を12月から上市することを発表。来年度からの売上計上を見込む

今期売上高予想の上方修正

ACSL

今期売上高は受注が増加し、従前の3.5億円より1.3億円の上方修正し、営業利益も同様に上方修正。
日本郵政キャピタルの増資に伴う株式発行費用を計上し、純利益は10.2億円の損失の見込み

売上（百万円）

前回発表 350

売上拡大 + 130

今回発表 480

純利益（百万円）

前回発表 ▲1,000

営業利益增加	+20	売上拡大
営業外収益計上	+28	助成金収入
営業外費用計上	▲68	日本郵政キャピタル への株式発行費用

今回発表 ▲1,020

政府調達向け小型空撮ドローンのティザーサイトを公開

ACSL

2021年11月1日に、「未来を支えるセキュアな国産ドローン」のティザーサイトを公開。NEDO¹事業である「安全安心なドローン基盤技術開発」で開発した高セキュリティ対応の小型空撮ドローンを12月から販売開始予定

2020年
9月

政府がセキュリティ対応したドローンの調達方針を公表

政府は「調達はセキュリティが担保されたドローンに限定」し、「既存導入されているドローンについても速やかな置き換え」を実施する方針を公表²

2021年
11月

「未来を支えるセキュアな国産ドローン」のティザーサイト公開

NEDO事業で進めている政府調達等向けの高セキュリティ・低コストの標準機体を2021年12月から発売することを発表



公開したティザーサイト



小型空撮ドローン

1: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

2: 「政府機関等における無人航空機の調達等に関する方針について」2020年9月14日小型無人機に関する関係府省庁連絡会議



ティザーサイトURL：<https://www.acsl.co.jp/movingsocietyforward/>

小型空撮ドローンは発売前から注目を集める

ACSL

小型空撮ドローンは昨今のセキュリティ対応の需要に応える機体であり、発売前から多くのメディアにも注目され高い期待が寄せられている

日経エレクトロニクス¹

昨今、**中国製ドローンのセキュリティに対する懸念は、国内でも政府調達案件や電力会社などインフラを抱える民間企業で高まっており、国産ドローンの開発プロジェクトが複数の組織で進められている。**

その代表例が、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）が20年5月にスタートさせた「安全安心なドローン基盤技術開発」だ。同事業の目的は、**政府・公共部門や民間のインフラ事業者などの業務ニーズに対応する安全性や信頼性を確保した標準ドローンの設計・開発**、および日本のドローン産業の競争力を強化するためのエコシステムの醸成である。

実はこれまで、**日本の政府業務でもDJIの製品が数多く使われてきた**。国内のあるドローンメーカーの幹部は「国土交通省が飛行許可を与えたリストでは、DJI製ドローンが約9割を占めるのが実態だった。そこに政府関係者が危機感を覚えたのが開発のきっかけ」だという。

(ハイライト当社)

BBC World news

「SRD (Secure Reliable Drones) 事業は**政府調達向けを想定した国家プロジェクトで小型の空撮用ドローンを短期間で開発**します。そのためには、迅速な意思決定を行うと同時に、物事を意義あるものにしなければなりません。コンソーシアムの他の4社が、**量産体制、品質管理、品質保証能力の面で補完**してくれています。**スタートアップ企業と大企業がともに開発することで破壊的イノベーションが実現できるのです**」

(代表取締役社長兼COO 鷺谷インタビュー部分、ハイライト当社)



写真：日経クロステック、図：NEDOの資料を基に改訂



1

中期経営方針「ACSL Accelerate」と事業ハイライト

2

2021年12月期 2Q (21/07-09) 業績

3

2021年12月期 (21/04-12) 計画

4

補足資料

MISSION

技術を通じて、人々をもっと大切なことへ

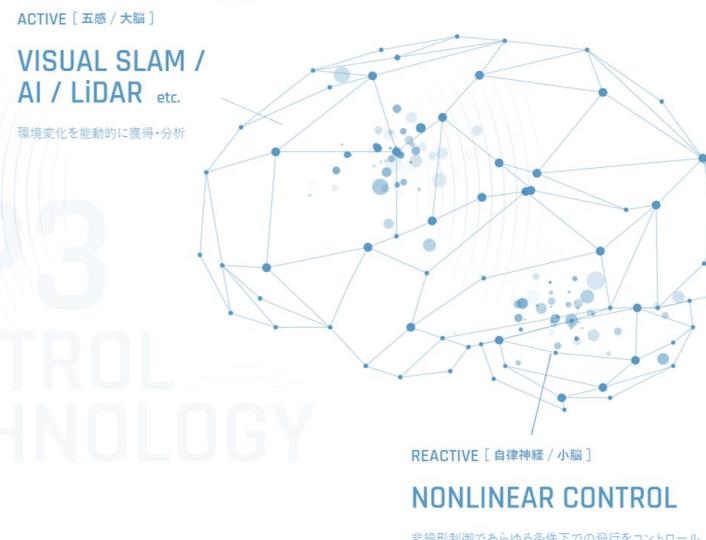
VISION

最先端のロボティクス技術を追求し、
社会インフラに革命を

ACSLは独自開発の制御技術をコアとし顧客先の業務を代替・進化させるドローンを提供するべく、顧客先の現場視察、対話、そして実証を通して用途特化型ドローンの開発を行っている産業用ドローンのメーカー

ACSLのコア技術

独自の制御技術は、周辺環境を能動的に把握する「大脳」と、あらゆる環境下で飛行を司る「小脳」から構成される



顧客との取り組みを通じたノウハウ

顧客との対話や実環境での実証を通して、特定用途に必要な技術・経済的条件を把握し、特化型ドローンを開発する



日本郵便



docomo



accenture



NJS



関西電力
power with heart



ANA



UNISYS



未来を創る現場力
西松建設



建設電気技術協会
AETELI



MORITA
株式会社モリタ

市場開拓を実現するための「ACSL Accelerate」を2020年8月に策定

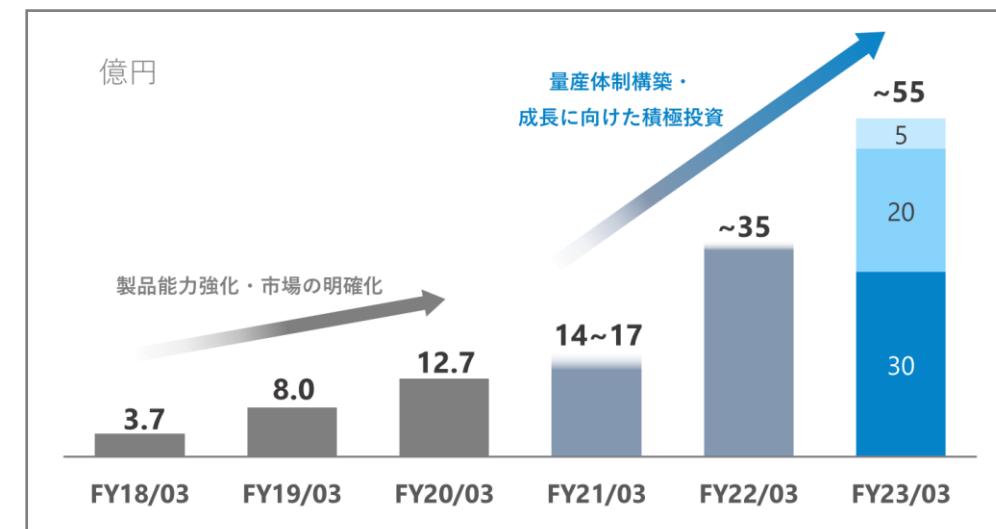
ACSL

ACSLでは、2020年8月に策定した「ACSL Accelerate」にて、10年後に目指すべき姿を定めたマスタープラン、ならびにそれらを実現するための中期経営方針（FY21/03-FY23/03）を策定しており、実現に向けて事業を推進している

10年後に目指すべき姿を定めたマスタープラン

- 1 社会インフラ課題を解決するグローバル・パイオニア
- 2 売上高1,000億円以上、営業利益100億円以上
- 3 年間30,000台を生産する量産メーカー
- 4 デファクト・スタンダードで国を支える
- 5 自律制御（小脳・大脳）の最先端技術開発
- 6 業界最先端の優秀な人財の育成
- 7 企業価値向上、財務KPI向上に絶えず取り組む会社

中期経営方針における売上高（FY21/03-FY23/03）



※FY21/03-FY23/03の売上高は、2020年8月に策定した中期経営方針の数値

※決算期変更前

Level 4規制緩和とセキュアなドローンに対する需要増加を受け、中期経営方針では「プロトタイプ工場から量産メーカーへ」という目標のもと4つの事業戦略の柱を立てた

用途別特化型の機体開発

中期経営方針における戦略

4分野のドローン製品化：小型空撮、中型物流（Level 4対応）、煙突点検、および閉鎖環境点検

サブスクリプションの導入

サブスクリプションによる定額収入・リカーリングな販売モデルを導入

ASEAN等のアジア進出本格化

インドとシンガポールに開発・営業活動を行うための事業所を設立し、ローカル人財の採用

CVCによる技術調達

AI・ブロックチェーン・セキュリティ・画像処理・センサー等、シナジーが期待できる技術を調達

進捗状況

小型空撮、閉鎖環境点検、煙突点検の製品化が完了し、2022年以降の販売拡大を目指す。中型物流は実証実験を重ね製品化を推進中

サブスクリプションモデルの開始を2021年5月に発表。初期導入ハードルを下げ、幅広い顧客にアプローチ

インドの巨大なマーケットを獲得するために2021年9月にインドにJVを設立。シンガポールへの進出も並行して準備中

CVCを2020年12月に設立しており、2021年9月時点で**海外企業を含め複数社への投資**を実行

市場変化と第2四半期までのACSLの取り組み



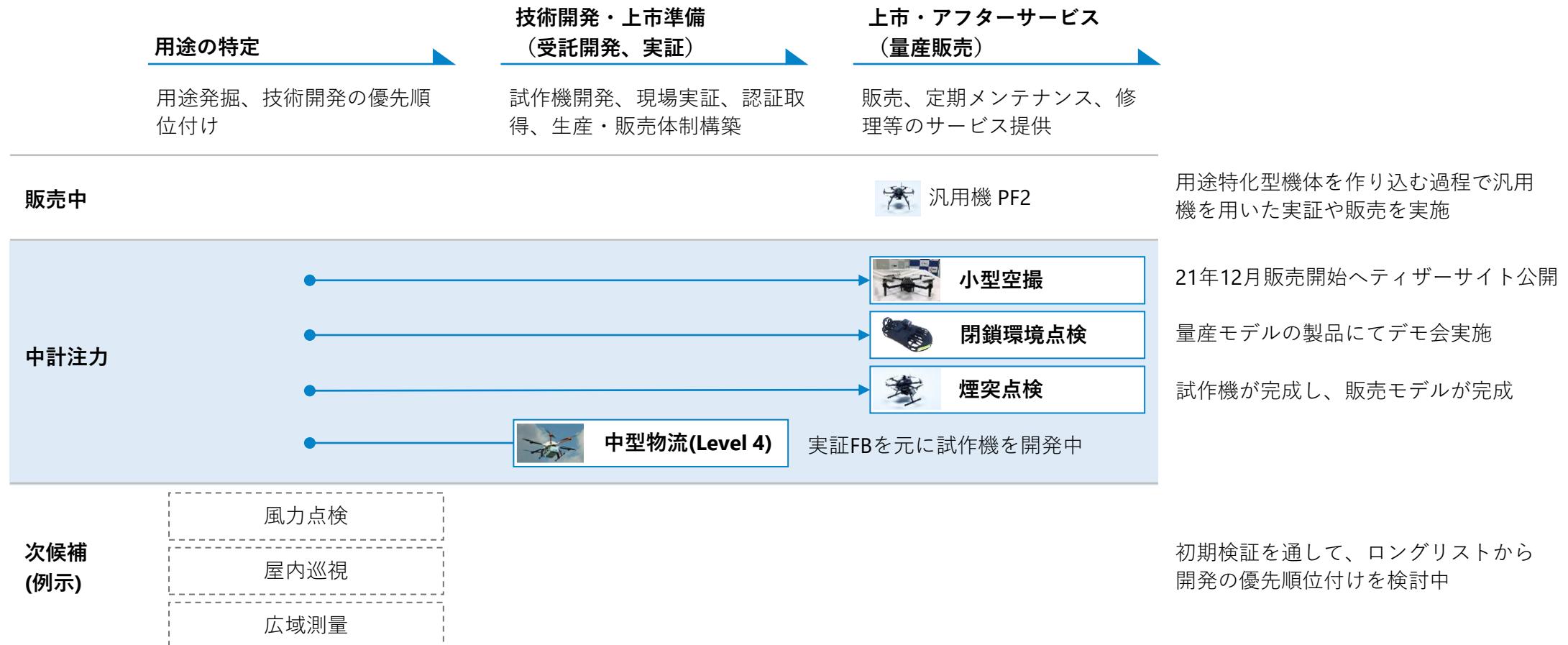
現状の市場を牽引しているLevel 1, 2はドローンの社会実装が進んでいる。Level 3やLevel 4は、規制整備や用途特化型機体の開発が着実に進んでおり、今後ドローンで利用可能な巨大な空間・市場が出現することが見込まれる

- 用途特化型の機体開発
- ASEAN等のアジア進出本格化
- サブスクリプションの導入
- CVCによる技術調達

	規制	技術・製品	運用・導入
Level 1・2 目視内飛行	現状の産業用 ドローン市場の 大部分	関連規制は整備済 用途別ガイドライン等が今後整備される ④ インドJVの設立完了	GPS型の外国製汎用機が大部分 用途特化 / 非GPS / セキュア機体が必要 ① 小型空撮機体の発売開始決定 ② 閉鎖環境点検 Fi4 の拡販活動 煙突点検機体初出荷
Level 3 目視外・ 無人地帯	現状の市場は 限定的	関連規制は今後も継続的改訂見込み	用途特化型機体が大部分 基礎性能・安全性向上が必要
Level 4 目視外・ 有人地帯	今後、創出され る巨大な市場	2022年度に規制整備の見通し	個別企業の取り組みに留まる 体系化された運用、教習等が求められる

1. 用途別特化型の機体開発：上市に向けたステップと開発状況

用途発掘・優先順位付けのうえ、顧客と連携して用途特化型機体の開発を行い、上市に向けた体制の構築を進めている。中計で掲げた4つの用途特化型機体のうち、閉鎖環境点検ドローンに続き小型空撮機体が12月に上市予定



2. 閉鎖環境点検ドローンの操作体験会を実施

ACSL

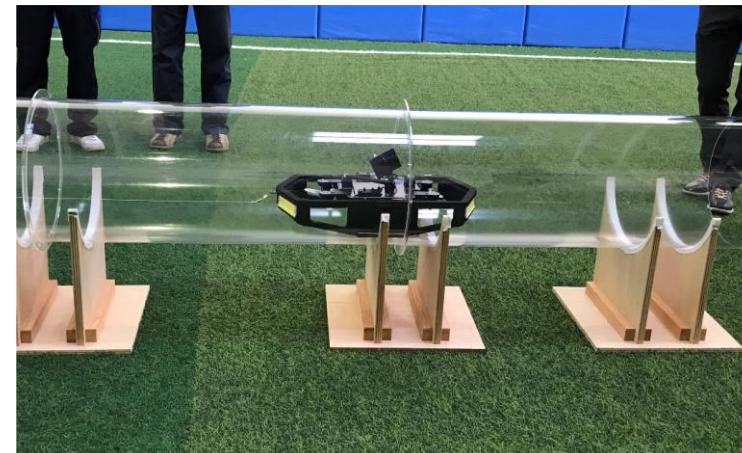
量産モデルの販売を開始した閉鎖環境点検ドローン（Fi4）の顧客向け操作体験会を開催。アクリル管内の飛行や撮影方法説明などのデモンストレーションに加え、実際の操作も体験してもらい、現場での活用につなげる取り組みを実施

閉鎖環境点検ドローンFi4

- 過酷な調査環境に対応した機体、ユーザービリティを向上させた専用操作アプリをパッケージとした新製品「Fi4」を上市
- ドローンで撮影した画像を基に、劣化状況等の異常を判定するデータ解析や機能診断サービスも同時に提供
- 今後、機体のラインナップも拡張し、水が流れている状態の管路施設や、施設の外部点検等、適用シーンを拡大



Air Slider Fi4



3. 累計1,000時間のドローン飛行試験に成功

ACSL

エアロダインジャパンと連携し、2020年12月より1,000時間におよぶマレーシアでの連続飛行試験を実施。無事に完了し、今後法整備が進むLevel 4を見据えたドローン開発に向けた有益な結果を取得

背景と目的

- Level 4環境下での飛行を実現するためには、**十分な飛行時間やリスクレベル評価、安全性・信頼性を示すための基礎データ**が重要
- 機体は個別に作られた部品を組み合わせて構成されており、**ドローンシステム全体の性能評価や耐久性評価が不十分**という課題
- **1,000時間**におよぶ飛行試験で、各部品の本来の性能を明らかにするとともに、**ドローンのシステム全体の評価を実施**

結果

- モーター、ESC、プロペラは一切交換せず試験が終わり、**Level 4を見据えた開発の重要な基礎データを収集**
- 実環境試験により理論値ではない性能評価を実施。**運用コストの低減に繋がる部品交換等のメンテナンスに関わる重要なデータを収集**
- リモートでのトレーニングや運用を実施。**ACSLの教育・運用システムはリモートでも実施可能**であるという実例



4. インド本格進出に向け、ACSL Indiaが設立

ACSL

中国製ドローンの置き換えが見込まれるインドにて新たなドローン規制が改定され、政府としてドローン産業推進の方針。21年9月に現地の承認を経て現地法人を設立し、今後、積極的なマーケティングを展開し巨大なマーケット獲得を目指す

インド市場の変化

- インドでもドローンにおけるサイバーセキュリティ上のリスクが指摘。汎用ドローン市場においてシェアを多く占める中国製ドローンを置き換える動き¹
- インド政府がドローンの導入・活用方針を大きく見直し、8月に新たなドローン規制が発令
- ドローン規制の改訂に伴い、インド政府としてもドローン産業をより推進していく方針が報道

The screenshot shows a news article with the headline "Modi opens his mind to drones". The text discusses the introduction of new drone rules in India, mentioning Narendra Modi's praise for the policy. It includes several paragraphs of text and small images related to drones.

The screenshot shows a news article with the headline "PM Modi Lauds New Drone Rules 2021; Terms It A 'landmark Moment' For Indian Aviation". The text discusses the PM's praise for the new drone rules, which will replace the UAS Rules 2021. It includes quotes from the PM and details about the benefits of the new rules.

新たなドローン規制の改訂とモディ首相の発言に関する報道

1: 日刊工業新聞

出典: Deccan Chronicle, Republic World, The Times of India

ACSL Indiaの取り組み

- 現地企業Aeroarc社とインドJVであるACSL Indiaの設立を決議し、21年9月に現地当局の承認を経て登記完了
- 規制当局であるDGCA (Directorate General of Civil Aviation) と現地規制に対応するための対話を開始
- 現地のマーケティングを開始しており、現地での展示会などを予定しており、すでにメディアの注目も集める

Japan drone
major ACSL
enters India

Saurabh.Sinha@timesgroup.com

New Delhi: Japan's largest drone manufacturer, ACSL, is entering the Indian market in

インド進出に関する報道

ACSL
INDIA

CONFIDENTIAL / Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

17

5. WorldLink & CompanyおよびVFRへの出資



WorldLink & Company社およびVFR社に、それぞれ、ドローンの運用導入を加速すること、製品開発連携を強化することを目的としてCVCを通じて出資

ドローン機体と周辺技術に関する事業連携、CVC投資



WorldLink & Company社への出資

- ACSLのソリューションパートナーとしてインフラ点検サービス等を提供
- 顧客のニーズに合わせた様々な運用支援ソリューション化を進めてドローンの社会実装を加速

VFR社への出資

- VAIOのPC事業で培った高度な設計・製造技術を有し、産業用ドローンの開発製造を複数受託
- Level 4を見据えた物流機体の共同開発などさらなる連携強化

6. 相対速度200km/hでの小型無人航空機の自律的な衝突回避に成功

ACSL

SUBARU、日本無線、日本アビオニクス、マゼランシステムズジャパンと、小型化／低消費電力化されたセンサーを10kgクラス無人航空機に搭載して、自律的な衝突回避試験を実運用速度域である相対速度200km/hで実施し、世界で初めて成功

背景と目的

- NEDOの**無人航空機の運航管理システム及び衝突回避技術の開発プロジェクト**の一環として実施
- 小型、中型の無人航空機は、既に農業分野などで利用が広がり、さらには**災害時の物資運搬や遭難者捜索、物流インフラ**などの用途に大いに期待され、運用数は増加
- **衝突回避技術は、安全利用のための喫緊の課題。**また、衝突回避技術は、無人航空機の実用化に必要とされる、「**目視外飛行**」および「**第三者上空飛行**」の実現に欠かせない技術
- 本成果を活用して衝突回避システムを確立し、**無人航空機の社会実装を推進**

試験概要

- 10kgクラスの無人航空機と有人ヘリコプターを、**相対速度200km/h¹**で接近させ、無人航空機に搭載した各種センサの探知データに基づき、衝突を回避する経路をリアルタイムで生成して、**無人航空機が自律回避飛行することを確認**
- 有人ヘリコプターを**回避した後**、無人航空機が**元の飛行経路に復帰することも確認**



1: 無人航空機：50km/h程度、有人ヘリコプター：150km/h程度

7. ドローンとAIを活用した海洋ごみ解析の実証実験を行い、有効性を確認

ACSL

産学連携海洋ごみ削減プロジェクト「Debris Watchers」のドローンサブチームは、山形県鶴岡市の海岸においてドローンとAIを活用した海洋ごみ解析の実証実験を行い、有効性を確認

背景と目的

- **日本海側の地域に海洋ごみが多い傾向**との調査
報告があり、沿岸に位置する鶴岡市においても漁港・海水浴場などの環境整備に注力
- 実態把握と負担軽減に向けて、2018年度より当プロジェクトメンバーの日本ユニシスが**DX活用による海洋ごみ定点観測**を実施
- ドローンで砂浜海岸を**上空から撮影した画像をAIで解析し、海洋ごみ判別技術の実用性検証**
- チームとして岩石海岸(2020年長崎県対馬市)と砂浜海岸(2021年山形県鶴岡市)の双方に対応した**海洋ごみ解析AIを開発し、当該の海岸でごみ判別できることを確認**

使用したACSL-PF2



海洋ごみ解析AIを使用し、ごみの分布状況や量を解析
(撮像画像(左)、海洋ごみ解析AIの出力結果(右))



2021年12月期 Q2(21/07-09)の主な事業ハイライト



用途特化型機体の開発以外にも、新たな用途開発に向けて既存及び新規の顧客と実証実験・連携を強化するとともに、中計における事業戦略を推進

7月	メトロウェザーと「風」情報のドローン運航システムへの組み込みを実現	
8月	アジアDX等新規事業創造推進支援事業費補助金に採択	
9月	CVCよりWorldLink & Companyへ出資し連携を強化	
	現地当局の許可を経てACSL Indiaの法人が登記	
10月	CVCよりVFRへ出資し、「Level4」を見据えた協業を強化	
	ACSLが参画する産学連携海ごみ削減プロジェクト「Debris Watchers」、ドローンによる海ごみ解析サービスの開発進捗を公開	
	閉鎖環境 閉鎖環境点検ドローンの操作体験会を実施	
11月	小型空撮 「未来を支えるセキュアな国産ドローン」ティザーサイト公開	
	SUBARU、日本無線、日本アビオニクス、マゼランシステムズジャパンと相対速度200km/hでの小型無人航空機の自律的な衝突回避に成功	
	エアロダインジャパンとマレーシアにおける累計1,000時間のドローン飛行試験に成功	

1

中期経営方針「ACSL Accelerate」と事業ハイライト

2

2021年12月期 2Q (21/07-09) 業績

3

2021年12月期 (21/04-12) 計画

4

補足資料

2021年12月期 2Q (21/07-09) の業績



売上高は、国プロなど昨年度の実施案件を中心400百万円を計上。積極的な研究開発費の先行投資による費用計上により、営業利益は650百万円の損失を計上¹

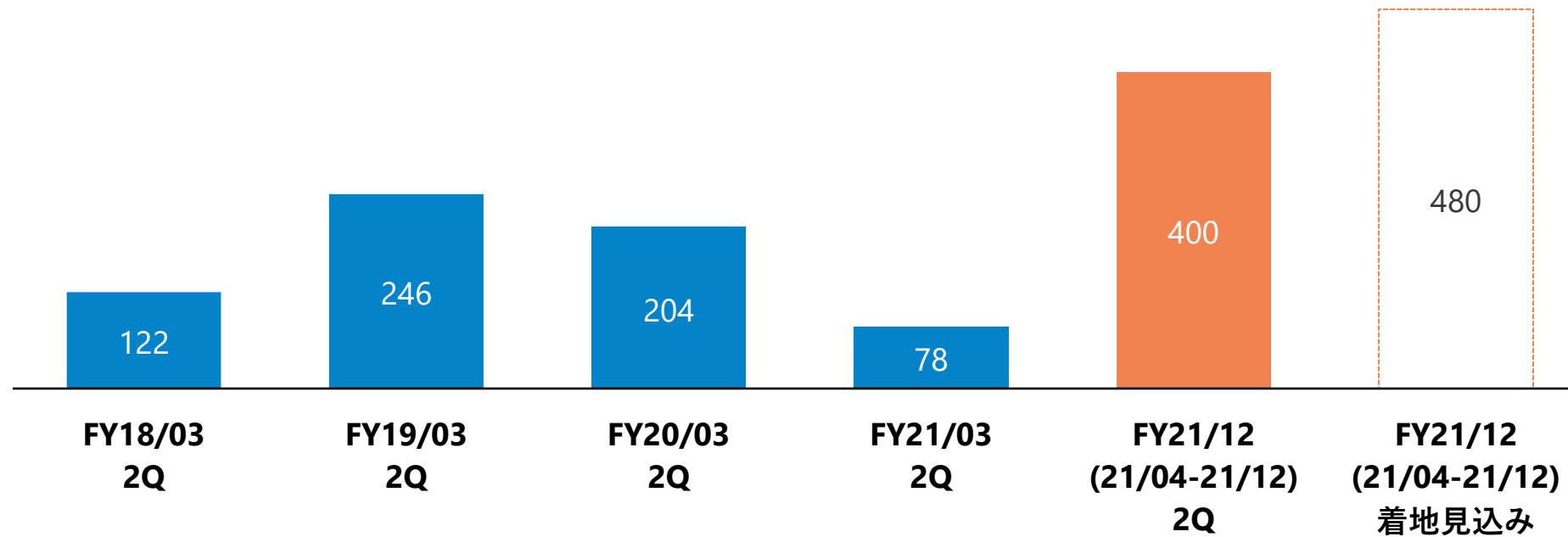
(百万円)	2021年12月期 第2四半期 累計(4月~9月)		前年度 第2四半期累計	前年度 年度累計
	実績	前年同期比増減		
売上高	400	408%	78	620
売上総利益	23	-	▲13	68
売上総利益率	6%	+23 pt	▲17%	11%
研究開発費	318	154%	138	583
営業利益	▲650	-	▲417	▲1,139
純利益	▲693	-	▲396	▲1,511

1: 21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値

第2四半期累計(4月~9月)で400百万円の売上を計上。第2四半期としては過去最高の売上高を計上。12月までの累計においても480百万円で過去最高を更新の見込み

第2四半期累計売上高推移

百万円



四半期別の売上高、営業利益

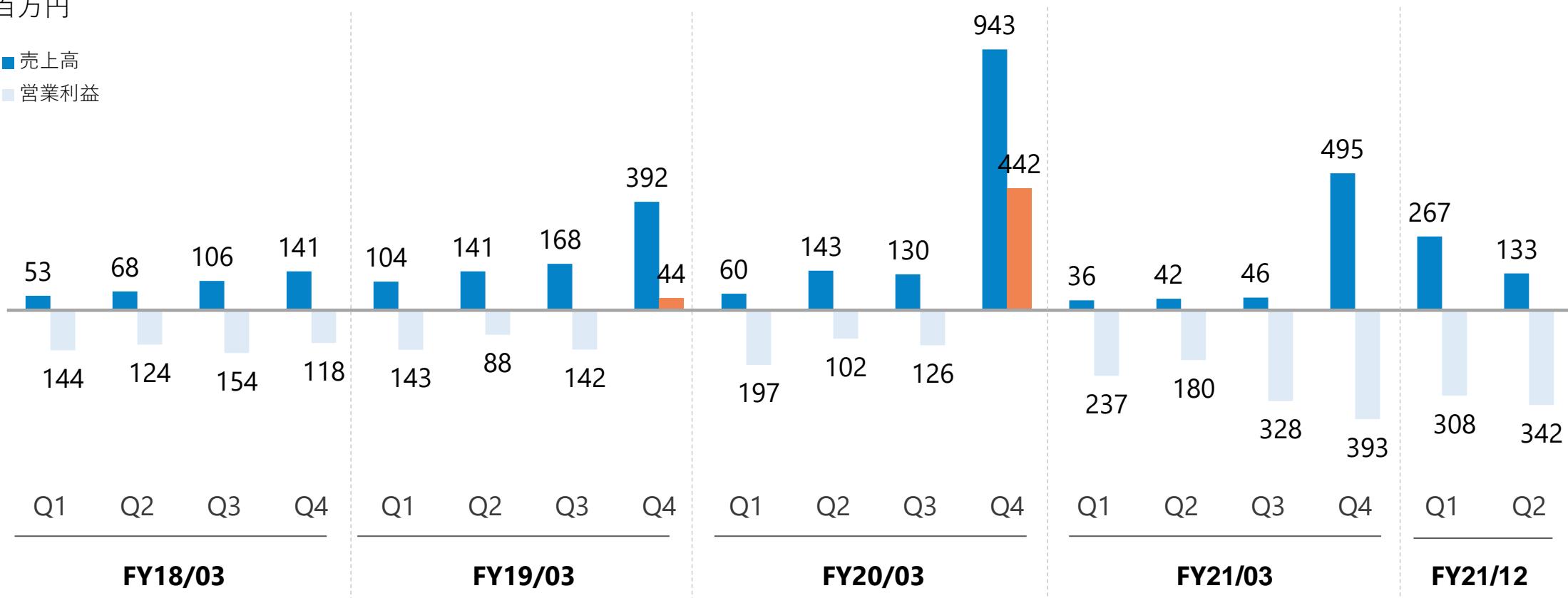
ACSL

例年通り、第1四半期～第3四半期（4月～12月）は売上計上が小さく、今年度についても傾向は継続する見込み。
2021年12月期 1Q (21/04-06)は昨年度の実施案件の売上計上があったため例年より大きな売上を計上

四半期別売上高、営業利益推移¹

百万円

■ 売上高
■ 営業利益

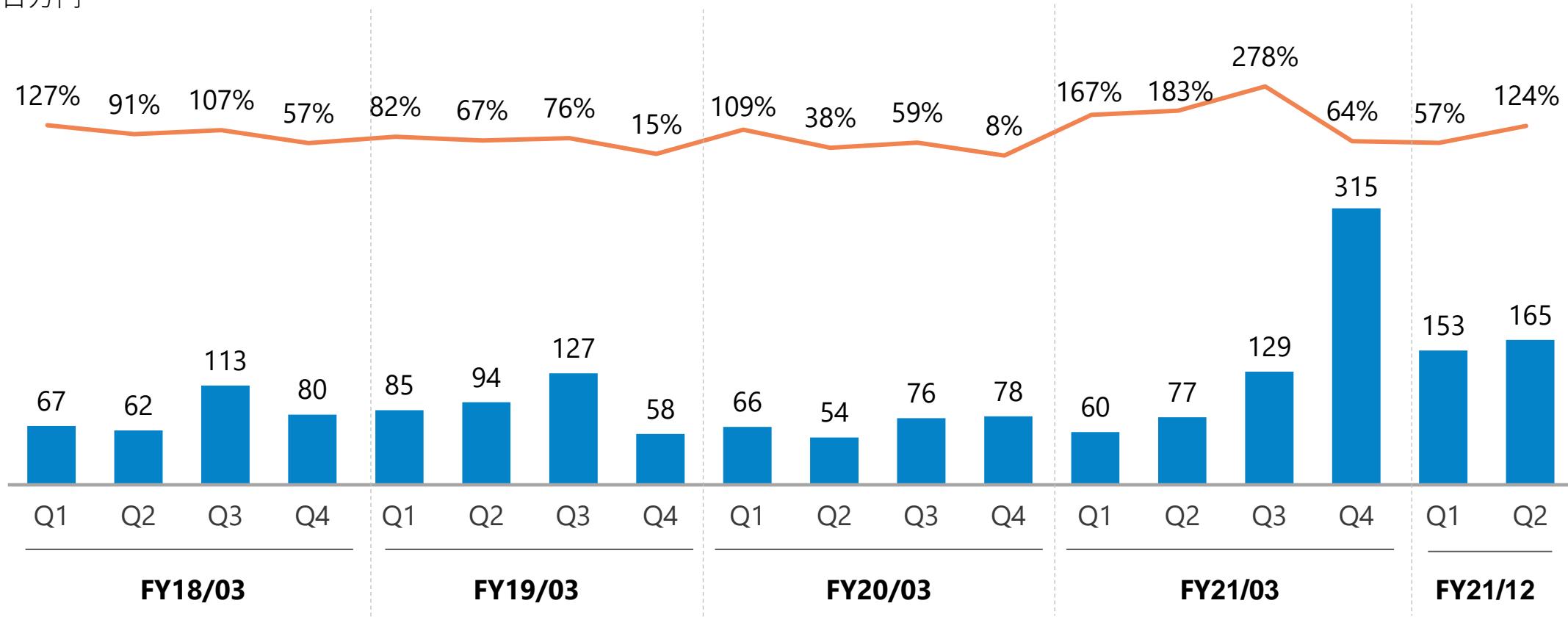


1: 21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値

売上の状況によらず、当社のコアである研究開発活動は継続し、市場拡大の先行投資として積極的に研究開発を実施

四半期別研究開発費と売上比率

百万円



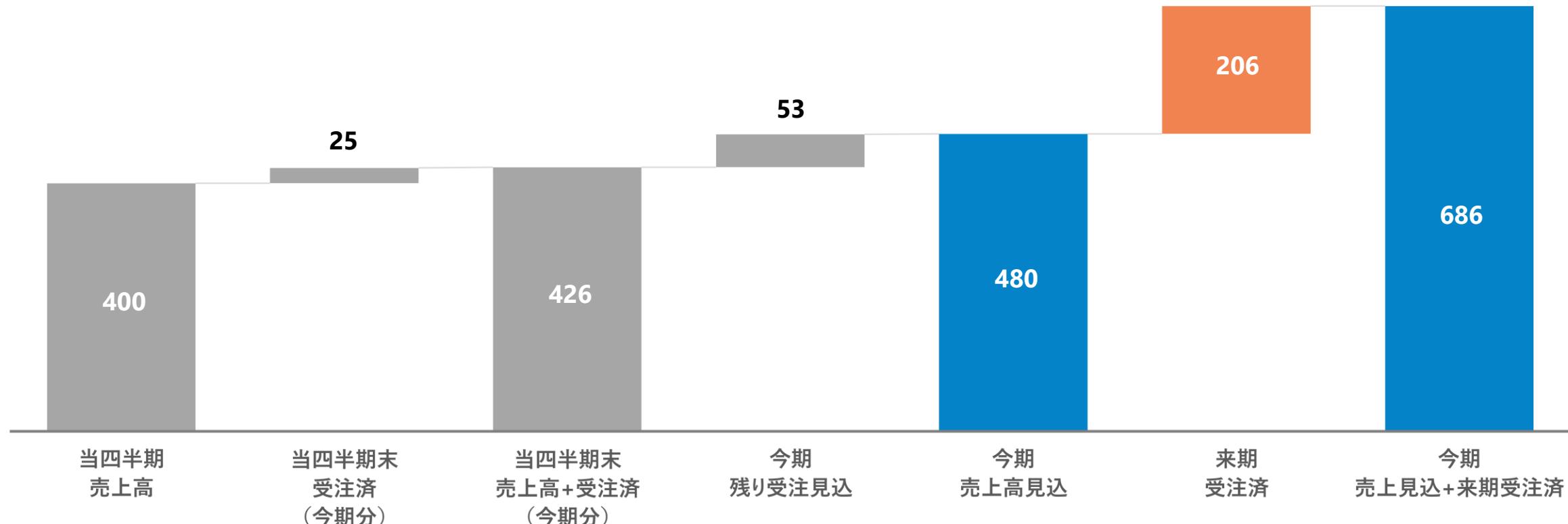
9月末時点における案件の受注状況

ACSL

9月末時点における受注残¹は来期検収予定の案件を含め約2.3億円であり、今期の実現済み売上高及び受注見込みと合算すると約6.8億円

9月末時点での売上高および受注残¹

百万円



1: 受注残は2021年9月末時点で注文書等を受領している案件の金額合計

1

中期経営方針「ACSL Accelerate」と事業ハイライト

2

2021年12月期 2Q (21/07-09) 業績

3

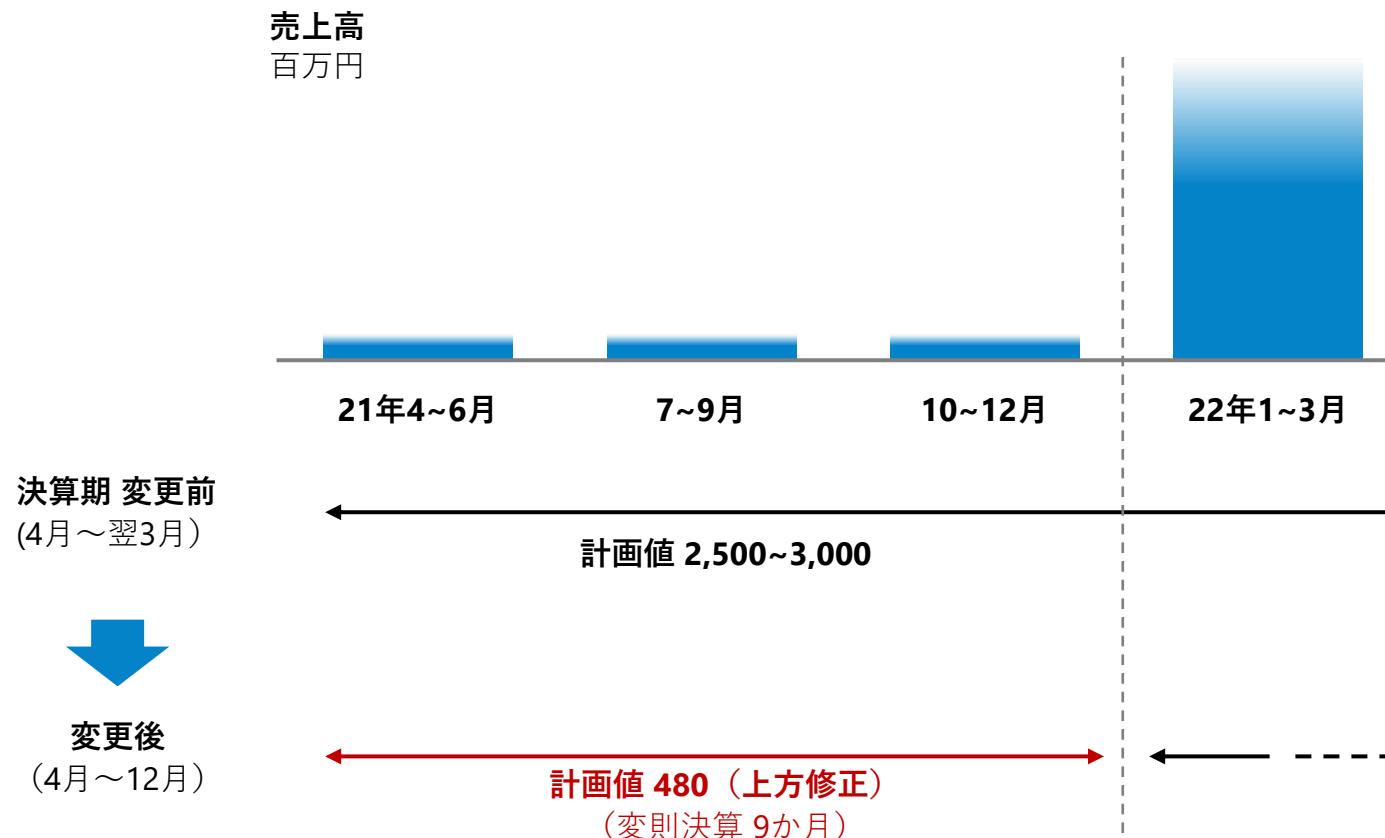
2021年12月期 (21/04-12) 計画

4

補足資料

決算期変更に伴う今期計画の分割

従前の決算期（4月～翌年3月）において第4四半期に売上計上が偏重していたため、通期の業績見通しの透明性を高めることを目的として新たに1月～12月に決算期を変更。この変更に伴い、21年今期計画も分割



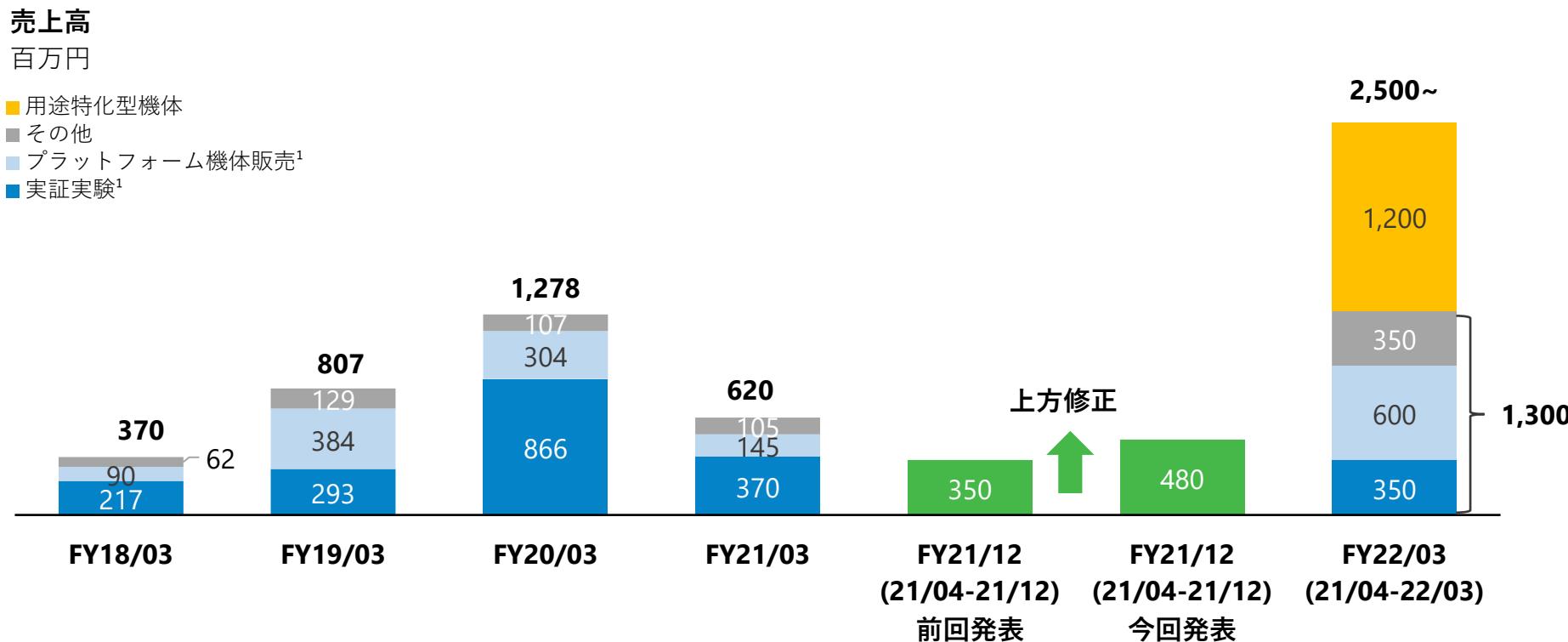
- ACSLは検収基準にて売上を計上。大型案件の多くが3月検収のため、1~3月に売上計上が偏重
- 決算期変更に伴い、2021年12月期は2021年4~12月の9カ月のみの変則決算
- 今期予想従前の350百万円から480百万円へ上方修正
- 小型空撮機など用途特化型機体の販売は来年以降の売上計上を見込む

FY21/12は決算期変更により4月～12月の変則決算。9ヶ月で売上高は4.8億円を見込む。通常の実証実験、プラットフォーム機体の販売に加え、国家プロジェクトによる売上が伸長し、従前の3.5億円より1.3億円ほど上方修正

(百万円)

FY21/12 (21年4月～12月)	今回発表 業績予想	前回発表 業績予想	差分	(参考) 22年1月～ 22年3月 (3ヶ月) 予想
売上高	480	350	+ 130	2,150～2,650
営業利益	▲980	▲1,000	+ 20	-
経常利益	▲1,020	▲1,000	▲20	300～700
当期純利益	▲1,020	▲1,000	▲20	320～720

FY22/03（2021年4月～22年3月）の売上高はFY20/03と同程度の売上高に加え、小型空撮機体の販売による売上増加により25億円～の売上を見込む。当期FY21/12（9ヶ月間）は3.5億円の売上を4.8億円に上方修正



1: 2021年3月期第1四半期よりソリューションの構築(STEP1, 2)を実証実験、機体販売 (STEP3,4)をプラットフォーム機体販売と名称を変更

世界的な半導体不足や、新型コロナウイルス感染拡大によるリスクは対応しているものの、来期以降に状況が悪化した場合には当社の業績へのリスクは存在

半導体不足による影響

- 世界的な半導体不足を受けて、**当社が購入するモジュールなどに使われている半導体も不足**している状況
- すでに**リードタイムの長期化、半導体及びモジュールの価格が高騰**
- **今期の売上達成については影響はない見込み**
- **来期以降の調達は現時点で売上実現のための数量を確保できる見込み。**一部製品については**販売価格への転嫁**を検討中
- 今後、さらなるリードタイム長期化、価格の高騰などが進んだ場合は、**売上拡大の制限、利益率の悪化などのリスクは存在**

コロナウイルス感染拡大による影響

- **2021年11月現在**、緊急事態宣言の解除後は徐々に**事業活動が回復**
- 当社の事業の特性上、**主に地方に存在する顧客サイトの現地訪問によるヒアリング、実証実験**が必要となり移動を伴うため、一定程度の活動の制限は引き続き存在
- 今後の見通しは、当社の売上の大部分である**1月～3月は緊急事態宣言などによる大きな活動制限がない**と前提。4月～12月も一定程度の制限があるものの、活動ができると前提
- 1月～3月に活動制限等により**実証実験、機体の納品等が遅れた場合でも、同一事業年度内である12月までにはプロジェクトを実施できるため、年度を通じての影響は小さい見込み**

指標	FY18/03	FY19/03	FY20/03	FY21/03	FY21/12 (21/04~ 21/12)	FY23/03 (22/04~ 23/03)
	実績	実績	実績	実績	予想	中計方針
用途特化型の機体販売						
小型空撮機体 (低価格帯)	台数					1,000~
	金額 (億円)					10
その他用途特化型機体 (高付加価値)	台数					300~
	金額 (億円)					10
用途特化型機体の作りこみ¹						
実証実験	案件数	60	81	112	82	39
	金額 (億円)	2.1	2.9	8.6	3.7	1.2
汎用・評価機体 ¹	販売台数	40	106	101	46	16
	金額 (億円)	0.9	3.8	3.0	1.4	0.5
出荷台数 ¹	-	136	128	71	23	~300

1: 汎用評価機体の販売台数はプラットフォーム機体販売（旧STEP3,4）における台数、出荷台数は実証実験（旧STEP1,2）を含めた全体の出荷台数を示す

1

中期経営方針「ACSL Accelerate」と事業ハイライト

2

2021年12月期 2Q (21/07-09) 業績

3

2021年12月期 (21/04-12) 計画

4

補足資料



創業

2013年 11月

従業員数¹

68名

資本金²

45億円

国プロ³

5件

Series A

2016年3月
7.2億円

Series B

2018年1月
21.2億円

IPO

2018年12月
21.8億円

第三者割当

2021年7月
29.9億円

 日本郵政キャピタル

1: 2021年9月末時点

2: 資本準備金含む (2021年9月末時点)

3: 1,000万円以上の主要な国家プロジェクトのみ集計

経営陣紹介（2021年9月30日時点）

ACSL

代表取締役
社長兼COO

鷲谷 聰之



2016年7月よりACSLに参画。以前はマッキンゼー・アンド・カンパニーの日本支社およびスウェーデン支社にて、日本と欧州企業の経営改革プロジェクトに従事。早稲田大学創造理工学研究科修士課程修了。

取締役CFO 早川 研介



2017年3月ACSLに参画。以前はKKRキャップストーンにて投資先企業の経営改革に従事。東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科修士課程修了。

社外取締役 杉山 全功

監査役 嶋田 英樹

取締役会長

太田 裕朗



京都大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻助教、カリフォルニア大学サンタバーバラ校研究員、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て、当社参画。京都大学博士。

取締役CTO ク里斯 ラービ



2017年4月にACSLに参画。以前は東京大学工学系研究科航空宇宙工学専攻助教、米ボーアイングにて勤務。東京大学工学系研究科博士課程修了。

監査役 ニノ宮 晃

監査役 大野木 猛

当社のSDGsへの取り組み



当社は注力している物流・防災分野の取り組みにおいて、ドローンによるソリューションを提供することで積極的にSDGsを推進

解決すべき課題	当社の取り組み	具体的な事例	対応するSDGs目標
物流	<ul style="list-style-type: none">EC増加に伴う物流量増加労働力人口減少による既存物流網の維持が困難	 物流用途に対応したドローン機体の開発  ドローン物流の実証実験の実施	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
		 災害支援に向けたドローン開発  被災地へのドローンの無償提供	 11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう
防災	<ul style="list-style-type: none">多発する天災において迅速な被災対応が必要自治体は防災対応費用の負担が大きい	 災害支援に向けたドローン開発  被災地へのドローンの無償提供	 13 気候変動に具体的な対策を
		 長野県の豪雨災害時に、VFRと当社が共同で開発したドローンによる現状調査の実施  九州北部の東峰村にて発生した豪雨災害時に、ドローンによる現状調査の実施  東京都西多摩郡にて、ANAHD、NTTドコモの協力のもとで緊急物資輸送の実施	 11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう

百万円	FY21/12 2Q (21/09)		前年同期比 増減	FY21/03 2Q(20/09)		FY21/03 実績
	実績			実績		
流動資産	4,974		+ 35%	3,696		3,257
現金及び預金	4,015		+ 27%	3,173		1,891
固定資産	1,129		+ 6%	1,070		751
流動負債	167		+ 54%	108		432
固定負債	5		-	-		3
負債合計	172		+ 58%	108		436
純資産	5,932		+ 27%	4,658		3,572
総資産	6,104		+ 28%	4,767		4,008

注：21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値

CONFIDENTIAL / Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

38

四半期別の売上推移

ACSL

決算期		FY18/03				FY19/03				FY20/03				FY21/03				FY21/12	
四半期別	実績	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
実証実験 ¹ • Proof of Concept • カスタム開発	売上 百万円	6	37	57	116	25	59	75	133	27	65	102	671	1	22	22	323	14	42
	案件数	8	6	27	19	6	16	22	37	14	22	21	55	2	11	15	54	6	14
プラットフォーム 機体の販売 ² • 標準機体・汎用機体の販売 • 標準機体をベースに顧客向けに改良した機体	売上 百万円	16	25	32	16	10	67	80	225	24	48	19	212	4	10	13	116	15	34
	台数	7	10	18	5	8	20	31	47	6	12	9	74	1	3	5	37	6	6
その他 ³ • 部品の販売 • 機体の修理サービス • 一部国家プロジェクト	売上 (うち国プロ) 百万円	30 (27)	6	16	9	68 (65)	14	12	33	9	29 (18)	9	59	30 (21)	8	10	55	237 (219)	55 (50)

1: FY21/03 1Qよりソリューションの構築(STEP1, 2)を実証実験と変更

2: FY21/03 1Qより機体販売 (STEP3,4)をプラットフォーム機体の販売と変更

3: 国家プロジェクトは収受する補助金に関して、一般的に営業外収益として計上。一方で、委託された実験を行うことが主目的である一部プロジェクトは売上として計上

CONFIDENTIAL / Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

四半期別的主要財務項目

ACSL

決算期 ¹	FY18/03				FY19/03				FY20/03				FY21/03				FY21/12	
四半期別 実績	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上総利益 百万円	4	40	63	68	13	83	101	204	8	69	75	655	▲6	▲6	▲13	94	17	5
売上総利益率	9%	60%	60%	48%	13%	59%	60%	52%	14%	48%	58%	70%	▲19%	▲16%	▲28%	19%	7%	4%
販売費及び一般管理費 百万円	149	165	218	186	157	172	244	159	205	171	201	213	230	173	314	488	325	321
うち研究開発費 百万円	67	62	113	80	85	94	127	58	66	54	76	78	60	77	129	315	153	165
研究開発費 売上比率	127%	91%	107%	57%	82%	67%	76%	15%	109%	38%	59%	8%	167%	183%	278%	64%	57%	124%

1 : 21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値

CONFIDENTIAL / Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

40

本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社 A C S L の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2021 Autonomous Control Systems Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという補償はありません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。



Autonomous Control Systems Laboratory Ltd.